

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第130期中 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑 史

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪 (6204)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 シニアマネジャー (決算) 大 藤 良 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京 (3278)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 主席部員 (財務) 松 野 永

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目15番10号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目20番19号)

武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第128期 中間期	第129期 中間期	第130期 中間期	第128期	第129期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高	百万円	566,699	599,842	642,427	1,122,960	1,212,207
経常利益	百万円	254,709	259,427	299,040	442,111	485,354
中間(当期)純利益	百万円	163,238	181,274	159,142	277,438	313,249
純資産額	百万円	1,933,078	2,208,679	2,377,833	2,001,414	2,348,429
総資産額	百万円	2,467,369	2,840,399	2,951,211	2,545,435	3,042,294
1株当たり純資産額	円	2,183.67	2,495.09	2,696.63	2,260.52	2,652.59
1株当たり中間 (当期)純利益	円	184.40	204.78	181.27	313.01	353.47
自己資本比率	%	78.3	77.8	79.2	78.6	77.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	113,656	174,647	945	295,539	373,575
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,628	67,232	216,956	72,305	6,566
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,883	40,938	205,712	73,912	89,290
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	1,194,898	1,501,071	1,646,096	1,264,324	1,626,235
従業員数	人	14,593	14,855	14,991	14,510	15,069

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第128期 中間期	第129期 中間期	第130期 中間期	第128期	第129期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高	百万円	403,360	424,847	431,955	784,848	840,230
経常利益	百万円	197,042	204,787	207,448	356,696	364,439
中間(当期)純利益	百万円	129,148	155,644	113,211	235,488	249,361
資本金	百万円	63,541	63,541	63,541	63,541	63,541
発行済株式総数	千株	889,272	889,272	889,272	889,272	889,272
純資産額	百万円	1,441,570	1,663,175	1,656,222	1,519,728	1,728,443
総資産額	百万円	1,769,195	2,063,025	2,008,067	1,847,590	2,157,543
1株当たり配当額	円	44.00	53.00	60.00	88.00	106.00
自己資本比率	%	81.5	80.6	82.5	82.3	80.1
従業員数	人	6,046	5,989	5,826	5,922	5,834

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループが営む事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

・医薬事業 : 特に変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

・その他事業 : 本年4月、化学品事業を営む「三井武田ケミカル株式会社」について、当社が保有する全株式を「三井化学株式会社」へ譲渡いたしました。また同月「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を当社と「ハウス食品株式会社」との合併会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」へ譲渡いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動の状況は次のとおりです。

- ・ 連結子会社：特に変更はありません。
- ・ 持分法適用関連会社：
 - (除外) 三井武田ケミカル株式会社(株式売却)

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

- ・ 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
ハウスウェルネスフ ーズ株式会社	兵庫県伊丹市	100	その他事業	34.0	-	34.0	兼任2人 転籍4人	-	当社が医薬部外品を販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 役員の兼任等に関する用語は次のとおりである。

- 兼任・・・当社の役員が該当会社の役員であるか、当社の社員が該当会社の非常勤役員である場合
- 出向・・・当社の役員が該当会社の常勤役員である場合
- 転籍・・・当社の元役員・社員が該当会社の役員である場合

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	12,395
その他事業	2,596
合計	14,991

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)
5,826

(注) 従業員数は就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績全般の概況

世界の医療用医薬品市場の5割弱を占める米国市場では、大型品の特許切れとそれに伴う後発品の使用拡大や、スイッチOTC薬の影響もあり、市場の成長スピードは年々減速の傾向を強めております。また、本年1月に本格実施されましたメディケアパートD（政府管掌高齢者医療保険における外来薬剤給付制度）は、短期的には量と価格の両面から製薬会社の売上にプラスの影響をもたらすと見込まれておりますが、将来的には価格引き下げ圧力が強まることは確実であり、先行きは不透明な状況にあります。当社の重点疾患領域に対する制度導入の影響は、糖尿病領域においては現在のところ大きなプラス要因となっておりますが、消化性潰瘍領域においては、後発品の処方増加による市場伸長はあるものの、当社製品を含むブランド品については厳しい競争を余儀なくされております。

国内市場においては、政府による2006年度の薬価改定において、通常の薬価引き下げに加え後発品のある先発品の特例引き下げ等が実施されるとともに、後発品の使用促進も進められており、市場成長率は引き続き低い水準で推移しております。

欧州市場においても同様に、各国で薬剤費の抑制策が推進されていること、また、高薬価国における低薬価国からの並行輸入が依然として活発なこともあり、市場の成長は緩やかなものとなっております。

以上のように世界の主要市場において成長率が鈍化するなかで、益々増大する研究開発コストを賄うため、規模の拡大を主眼とする製薬企業の統合の動きも依然として続いており、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高

前年同期から426億円(7.1%)増収の6,424億円となりました。

- ・本年4月に当社子会社「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を当社と「ハウス食品株式会社」との合併会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したことによる減収影響を、米国子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」（以下、TPNA社）を中心に医療用医薬品が伸長したことにより吸収し、増収となりました。
- ・為替レートが対ドル、対ユーロのいずれも円安に推移したため、為替の影響は対前年同期で140億円の増収要因となっております。
- ・国際戦略製品の連結売上高は下記のとおりです。

前立腺癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」	624億円 [前年同期比	2億円（0.3%）増]
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール（国内製品名：タケブロン）」	766億円 [” 94億円（11.0%）減]
高血圧症治療剤 「カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）」	1,005億円 [” 76億円（8.2%）増]
糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン（製品名：アクトス）」	1,611億円 [” 497億円（44.7%）増]

売上総利益

前年同期から451億円(9.8%)増益の5,035億円となりました。

- ・売上総利益率の高い医療用医薬品が増収となる一方で、売上総利益率の低い飲料・食品事業を譲渡したことにより、売上総利益率は前年同期から2.0ポイント改善し、78.4%となりました。

営業利益

前年同期から210億円(9.7%)増益の2,362億円となりました。

- ・販売費及び一般管理費が2,672億円となり、前年同期から241億円(9.9%)増加しましたが、売上総利益の増加によりこれを吸収し、増益となりました。
- ・研究開発費は対前年同期で139億円(16.9%)増加いたしました。開発活動の進捗に加え、腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の海外における独占的開発・販売権を米国「アフィマックス社」から取得したことに伴う契約一時金の計上が主な要因です。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、T P N A社において昨年以降に上市した不眠症治療剤「ロゼレム」、2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット」、慢性特発性便秘症治療剤「アミティーザ」に関する販売経費が増加したことを中心に、前年同期から102億円(6.3%)増加いたしました。

経常利益

前年同期から396億円(15.3%)増益の2,990億円となりました。

- ・営業利益の増加に加え、米国、欧州、日本の3極における政策金利の引き上げを背景とした受取利息の増加及び持分法による投資利益の増益等により、営業外損益が前年同期から186億円の増益となったことが寄与いたしました。
- ・持分法による投資利益は前年同期から66億円(25.4%)増益の328億円となりました。このうち米国持分法適用関連会社「T A Pファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」については、前年同期から51億円(21.1%)増益の295億円となっております。

中間純利益

前年同期から221億円(12.2%)減益の1,591億円となりました。

- ・経常利益が増加したことに加え、特別利益が383億円と前年同期から57億円の増益となったことにより、税金等調整前中間純利益は前年同期から453億円の増益となりましたが、移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税571億円を当中間連結会計期間の損益に含めて計上したため、中間純利益は減益となっております。
- ・特別利益として、「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業の譲渡益、「ワイス株式会社」の株式の一部譲渡益及び「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を当中間連結会計期間に計上しております。
- ・1株当たり中間純利益は、前年同期から23円51銭減の181円27銭となりました。

(2) セグメント別の状況

(以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。)

事業の種類別セグメント

[医薬事業]

医薬事業合計の売上高は、前年同期から617億円(11.6%)増収の5,919億円、営業利益は、前年同期から205億円(9.7%)増益の2,306億円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は、前年同期から610億円(12.2%)増収の5,619億円となりました。

国内における医療用医薬品の売上高は、本年4月の薬価引き下げや、消化性潰瘍及び糖尿病領域における後発品の参入による影響を吸収して、前年同期から135億円(5.6%)増収の2,570億円となりました。その主なものは以下のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	632億円	[前年同期比	29億円(4.9%)増]
「リュープリン」(前立腺癌・子宮内膜症治療剤)	322億円	[9億円(2.8%)増]
「ベイスン」(糖尿病食後過血糖改善剤)	284億円	[45億円(13.6%)減]
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	283億円	[13億円(5.0%)増]
「アクトス」(糖尿病治療剤)	160億円	[51億円(46.4%)増]

海外における医療用医薬品の売上高は、前年同期から475億円(18.5%)増収の3,049億円となりました。

米国においては、TPNA社の「アクトス」が、メディケアパートDがスタートした影響による経口糖尿病薬市場の伸長や、昨年11月に新発売した「アクトプラスメット」の貢献もあり、前年同期より312百万ドル(37.1%)増加し1,154百万ドルとなりました。また、昨年9月新発売の「ロゼレム」が33百万ドル、本年4月新発売の「アミティーザ」が13百万ドルの売上となり、同社の増収に寄与しております。

欧州においては、「ランソプラゾール」の特許が一部の国において満了した影響もあり減収となりましたが、「アクトス」等の主力品の増加により全体としては増収を維持しております。

ヘルスケア事業の売上高は、前年同期から6億円(2.1%)増収の300億円となりました。「ベンザ」、「ニコレット」等一部品目は増加したものの、主力製品である「アリナミン錠剤類」の売上は減少いたしました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、前年同期から191億円(27.4%)減収の505億円、営業利益は、前年同期から5億円(9.0%)増益の56億円となりました。前年同期から大幅減収となったのは、本年4月「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したことによります。

なお、この飲料・食品事業の譲渡に伴い、従来は内部売上高として消去されておりました当社から「武田食品工業株式会社」向けの売上高が、当中間連結会計期間よりヘルスケア事業の外部顧客に対する売上高に含まれており、同事業の増収要因となっております。

所在地別セグメント

日本セグメントの売上高は前年同期から127億円(2.9%)減の4,273億円、営業利益は43億円(1.7%)増加の2,662億円となりました。

北米セグメントの売上高は前年同期から492億円(50.7%)増の1,462億円、営業利益は229億円(90.0%)増加の484億円となりました。

欧州セグメントの売上高は前年同期から52億円(8.8%)増の642億円、営業利益は14億円(8.6%)増の174億円となりました。

アジアセグメントの売上高は前年同期から9億円(23.3%)増の48億円、営業利益は3億円(38.9%)増の12億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ199億円増加し、16,461億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、資金は9億円の純増(前年同期は1,746億円の純増)となりました。税金等調整前中間純利益は増加したものの、法人税等の支払額などが増加したことにより、資金の純増額は9億円にとどまっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、資金は2,170億円の純増(前年同期は672億円の純増)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を大幅に上回ったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、資金は2,057億円の純減(前年同期は409億円の純減)となりました。これは主に、配当金の支払額や自己株式の取得による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業セグメント	322,192	2.0
医療用医薬品事業	307,975	4.0
ヘルスケア事業	14,217	74.1
その他事業セグメント	23,261	41.5
ビタミン事業	3,901	0.4
その他事業	19,359	46.0
合計	345,453	6.3

（注） 生産実績金額は、消費税等を除いた販売価格によっています。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業セグメント	63,380	12.2
医療用医薬品事業	55,227	13.1
ヘルスケア事業	8,153	6.6
その他事業セグメント	10,907	5.5
その他事業	10,907	5.5
合計	74,287	9.2

（注） 商品仕入実績金額は、消費税等を除いた実際仕入額によっています。

(3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の事業において受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業セグメント	591,914	11.6
医療用医薬品事業	561,943	12.2
国内	257,048	5.6
海外	304,895	18.5
ヘルスケア事業	29,971	2.1
その他事業セグメント	50,514	27.4
ビタミン事業	4,118	2.8
その他事業	46,396	29.0
合計	642,427	7.1
（うち海外）	(311,860)	(18.7)
（うち知的財産権収益）	(25,847)	(9.7)

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)メディセオ・ パルタックホールディングス	129,712	21.6	138,002	21.5

(株)メディセオホールディングスが平成17年10月1日をもって、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに改称されております。

- 3 販売実績金額は、消費税等を除いた金額です。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等について、当中間連結会計期間における締結、重要な変更、解約は次のとおりです。

(1) 主要な技術導入

当中間連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業㈱ (当社)	アフィマックス社	アメリカ	腎性貧血・癌性貧血治療薬に関する技術 (対象地域：日本以外の全世界)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006. 6 ~ 国毎に特許満了後、 契約所定の事由の発生時
武田薬品工業㈱ (当社)	ギャラクシー・バイオ テック社	アメリカ	癌治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006. 7 ~ 国毎に発売から13年間 又は対象特許の満了日の 長い方
武田薬品工業㈱ (当社)	ゼノン・ファーマシュー ーティカルズ社	カナダ	鎮痛薬に関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006. 9 ~ 国毎に発売から10年間 又は対象特許の満了日の 長い方に、3年を加えた 期間

下記の契約を、2006年11月1日付で締結しております。

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業㈱ (当社)	ゾーマ社	アメリカ	抗体医薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006.11 ~ 国毎に発売から13.5年間 又は対象特許の満了日の 長い方

下記の契約は、2006年10月11日をもって解約しております。

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業㈱ (当社)	バイオニューメリック・ ファーマシューティカルズ社、KIファル マ㈱及びあすか製薬㈱	アメリカ 日本	抗癌剤補助療法薬に 関する技術 (販売権の対象地 域：日本)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2006. 3 ~ 特許満了等、契約所定の 事由の発生時

下記の契約は、2006年10月16日をもって解約しております。

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業㈱ (当社)	バイオニューメリック・ ファーマシューティカルズ社	アメリカ	抗癌剤補助療法薬に 関する技術 (販売権の対象地 域：米国及びカナ ダ)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2004.11 ~ 対象特許の満了日その他 契約所定の期日

下記の契約は、2006年11月2日をもって解約しております。

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業㈱ (当社)	三菱ウェルファーマ㈱	日本	神経障害治療薬に 関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2001. 2 ~ 国毎に発売から10年間又 は対象特許の満了日の長 い方

(2) クロスライセンス

該当事項はありません。

(3) 主要な技術貸与

該当事項はありません。

(4) 合併関係

当中間連結会計期間に終了した契約

契約会社名	相手先	国名	合併会社名	設立の目的	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	三井化学(株)	日本	三井武田ケミカル(株)	ウレタン樹脂等の製造・販売	2001. 3 ~ 2006. 4

(5) 共同研究

該当事項はありません。

(6) 販売契約

当中間連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ(株) (連結子会社)	セファロン社	アメリカ	覚醒障害治療薬のアメリカにおける コ・プロモーション	2006. 6 ~ 2009. 6

当中間連結会計期間に終了した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ(株) (連結子会社)	イーライ・ リリー社	アメリカ	ピオグリタゾンのアメリカにおける コ・プロモーション	1999. 10 ~ 2006. 9

(7) 売買契約

該当事項はありません。

(8) その他

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲渡年月 株式交換年月
武田食品工業(株) (連結子会社)	ハウス食品(株)	日本	ハウスウェルネスフーズ(株)株式の譲渡	2006. 2	2006. 4
武田薬品工業(株) (当社)	大和不動産(株) (連結子会社)	日本	株式交換契約(株式交換比率は、当社1 : 大和 不動産(株) 634) (詳細は、第5 経理の状況 注記事項 企業結 合等関係参照)	2006. 5	2006. 6

5 【研究開発活動】

当社グループは、医薬事業を中心に、当社及び連結子会社も含め、幅広い研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は962億円であり、うち、949億円が医薬事業セグメントで発生しております。

医薬事業セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりです。

[医薬事業セグメント]

当社グループでは、医薬事業セグメント全体にかかる研究開発費の大半を医療用医薬品の研究開発活動に投下しております。

・ 医療用医薬品

成長の源泉である研究開発パイプラインの拡充と新製品の早期上市に向け、自社研究開発、製品付加価値の最大化、導入・アライアンス活動を3本柱として、生活習慣病領域、癌・泌尿器科疾患（婦人科疾患を含む）領域、中枢神経疾患（骨・関節疾患を含む）領域、消化器疾患領域を重点領域と位置付け、経営資源を集中投下しております。なお、本年10月、国内における創薬研究拠点の一元化を図るため、大阪府大阪市及び茨城県つくば市に保有する研究機能を統合し、2010年度稼働を目標として、神奈川県藤沢市に「新研究所」を開設することを決定しました。

当中間連結会計期間における研究開発活動の主な成果は以下のとおりです。

自社研究開発

- ・ 本年7月、高血圧症治療薬「TAK-491」について、欧米で第Ⅰ相試験を開始いたしました。「TAK-491」は、現在販売されているアンジオテンシンⅡ受容体拮抗薬と比較し、より強力な血圧降下作用、インスリン抵抗性改善作用及びタンパク尿減少作用を有することが期待されております。
- ・ 本年11月、米国「ゾーマ社」と、モノクローナル抗体医薬の探索、開発、製造技術に関する共同研究開発契約を締結いたしました。

製品付加価値の最大化

< ランソプラゾール（国内製品名：タケプロン） >

- ・ 本年6月、消化性潰瘍治療剤「タケプロンカプセル15mg及び同OD錠15mg」について、厚生労働省より「非びらん性胃食道逆流症」の効能を取得いたしました。
- ・ 本年10月、厚生労働省より、消化性潰瘍治療薬「タケプロン静注用30mg」の製造承認を取得いたしました。

< カンデサルタン（国内製品名：プロプレス） >

- ・ 本年7月、医学雑誌「American Heart Journal 7月号」において、「カンデサルタン」が慢性心不全患者の心房細動の新規発症を有意に抑制するというCHARM試験のサブ解析データが発表されました。

< ピオグリタゾン（製品名：アクトス） >

- ・本年6月、第66回米国糖尿病学会（ADA）において、大規模臨床試験PROActiveの追加解析結果を公表いたしました。本試験によって、「アクトス」が、高リスクを有する2型糖尿病患者における心疾患による死亡など、主要心血管イベントの発症率を低下させること、及びインスリンの継続投与が必要な患者数を減少させることが確認されました。
- ・本年7月、「アクトス」と当社が創製した高血圧治療薬「TAK-536」との合剤について、米国で第Ⅰ相試験を開始いたしました。
- ・本年7月、「アクトス」とスルフォニル尿素剤（SU剤）「グリメピリド」との合剤である「デュエットアクト」の販売許可を米国食品医薬品局（以下、FDA）より取得いたしました。
- ・本年7月、欧州委員会より、「アクトス」と「メトフォルミン」との合剤である2型糖尿病治療薬「コンペタクト」の販売許可を取得いたしました。
- ・本年9月、第15回世界心臓病学会議において、大規模臨床試験PROActiveの追加解析結果を公表いたしました。この解析結果によって、「アクトス」が、高リスクを有する2型糖尿病患者における脳卒中の再発を有意に減少させることが確認されました。
- ・本年10月、欧州医薬品評価委員会（CHMP）は、「アクトス」とスルフォニル尿素剤（SU剤）「グリメピリド」との合剤である「タンデムアクト」の販売許可を推奨する肯定的な意見を採択しました。

< ラメルテオン（米国製品名：ロゼレム） >

- ・本年4月、アルツハイマー病患者の睡眠・覚醒障害を対象に、米国で第Ⅰ相試験を開始いたしました。

導入・アライアンス活動

- ・本年6月、米国「アフィマックス社」と、当社が創製した腎性貧血・癌性貧血治療薬「ヘマタイト」の海外を対象としたライセンス契約を締結いたしました。これにより、本年2月に日本を対象として締結したライセンス契約と合わせ、全世界における同薬の独占的開発・販売権を取得いたしました。
- ・本年7月、米国「ギャラクシー・バイオテック社」と、当社が創製したヒト化抗HGF（肝細胞増殖因子）抗体である「HuLG7」の導入契約を締結し、全世界における独占的開発・製造・販売権を取得いたしました。
- ・本年9月、カナダ「ゼノン社」より、当社が創製した鎮痛薬「XEN401」について、日本及びアジア数カ国における独占的開発・販売権を取得いたしました。

・ヘルスケア

疾病治療や健康維持・増進に対する生活者の意識やニーズが高まる中で、ヘルスケアカンパニーは常に生活者の立場から発想し、生活者のニーズにマッチした製品を提供し続けることを使命と考えております。高品質かつ有効性・安全性の高い製品の開発を進めるとともに、一般用医薬品ならではの技術的特徴や特許性など高付加価値を追求した製品開発を推し進めていきます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に主要な設備に含めていた下記については、当中間連結会計期間中に「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を、当社と「ハウス食品株式会社」の合併会社であり、当社の持分法適用関連会社となった「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡したことに伴い、主要な設備から除外しております。

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (㎡)	金額			
武田食品工業株	伊丹工場ほか 《兵庫県伊丹市》	その他事業	生産設備等	1,079	1,411	152,925	710	133	3,333	288

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画は以下のとおりです。

(1) 提出会社

区分	事業所名 《所在地》	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	大阪工場 《大阪市淀川区》	医薬事業	医療用医薬品 生産設備	3,918	-	自己資金	2006年9月	2007年10月

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度末に計画中であった設備のうち、平成17年着手の「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」の本社社屋は平成18年10月に完成しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	889,272,395	同左	東京・大阪・名古屋(以上市場第一部)・ 福岡・札幌	
計	889,272,395	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日		889,272,395		63,541		49,638

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,351	6.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	56,400	6.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	44,398	4.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,421	2.41
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,715	2.33
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	19,029	2.14
財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,127	1.59
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド (ビー・エヌ・ピー・パリバ証 券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	12,576	1.41
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,510	1.07
計		274,439	30.86

(注) 当社は、自己株式22,126千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.49%)を保有しておりますが、上表からは除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,126,200 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 866,136,600	8,661,366	
単元未満株式	普通株式 734,595		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	889,272,395		
総株主の議決権		8,661,366	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が36,500株(議決権365個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,500株(議決権個数15個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	22,126,200		22,126,200	2.49
(相互保有株式) 天藤製薬(株)	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		22,401,200		22,401,200	2.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	7,340	7,540	7,450	7,680	7,880	7,820
最低(円)	6,730	6,970	6,370	6,970	7,400	7,170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	412,548		409,656		450,709	
受取手形及び売掛金	4	247,436		264,957		236,680	
有価証券		1,288,615		1,294,194		1,405,811	
たな卸資産		94,493		100,871		98,258	
繰延税金資産		116,067		124,799		135,019	
その他		49,254		74,323		45,802	
貸倒引当金		284		325		309	
流動資産合計		2,208,130	77.7	2,268,475	76.9	2,371,970	78.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物及び構築物		102,243		97,550		100,502	
機械装置及び運搬具		42,308		38,644		42,594	
工具・器具及び備品		7,244		6,901		7,461	
土地		44,419		62,962		44,853	
建設仮勘定		19,354		28,320		20,260	
有形固定資産合計		215,569	7.6	234,376	7.9	215,670	7.1
2 無形固定資産							
連結調整勘定		2,352				1,568	
のれん				2,958			
その他		4,535		3,508		3,762	
無形固定資産合計		6,887	0.2	6,466	0.2	5,330	0.2
3 投資その他の資産							
投資有価証券		348,763		376,821		387,964	
長期貸付金		173		212		187	
賃貸用不動産	1	23,907		22,873		23,354	
繰延税金資産		15,147		14,778		12,609	
その他		21,972		27,355		25,402	
貸倒引当金		149		144		191	
投資その他の資産合計		409,813	14.5	441,894	15.0	449,325	14.7
固定資産合計		632,269	22.3	682,736	23.1	670,324	22.0
資産合計		2,840,399	100.0	2,951,211	100.0	3,042,294	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	4	74,106		71,374		78,195	
短期借入金		7,350		5,191		5,446	
未払法人税等		141,586		116,971		151,947	
賞与引当金		30,646		34,257		34,782	
その他の引当金		8,479		8,344		7,299	
その他		175,355		176,064		210,559	
流動負債合計		437,523	15.4	412,202	13.9	488,227	16.0
固定負債							
繰延税金負債		96,692		114,838		106,223	
退職給付引当金		36,643		27,513		35,119	
役員退職慰労引当金		1,657		1,790		1,829	
スモン訴訟填補引当金		4,575		4,399		4,486	
その他		8,899		12,635		10,786	
固定負債合計		148,466	5.2	161,176	5.5	158,444	5.2
負債合計		585,989	20.6	573,378	19.4	646,671	21.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		45,731	1.6			47,193	1.6
(資本の部)							
資本金		63,541	2.3			63,541	2.1
資本剰余金		49,639	1.8			49,641	1.6
利益剰余金		1,977,002	69.6			2,062,226	67.8
その他有価証券評価差額金		151,496	5.3			171,844	5.7
為替換算調整勘定		30,016	1.1			4,224	0.1
自己株式		2,983	0.1			3,046	0.1
資本合計		2,208,679	77.8			2,348,429	77.2
負債、少数株主持分及び資本合計		2,840,399	100.0			3,042,294	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				63,541			
資本剰余金				49,638			
利益剰余金				2,172,775			
自己株式				136,715			
株主資本合計				2,149,239	72.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				176,327			
繰延ヘッジ損益				716			
為替換算調整勘定				13,301			
評価・換算差額等合計				188,912	6.4		
少数株主持分				39,682	1.4		
純資産合計				2,377,833	80.6		
負債及び純資産合計				2,951,211	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			599,842	100.0		642,427	100.0		1,212,207	100.0
売上原価			141,453	23.6		138,971	21.6		282,102	23.3
売上総利益			458,389	76.4		503,456	78.4		930,105	76.7
販売費及び一般管理費										
販売費	1	55,298			60,004			141,997		
一般管理費	1	187,845	243,143	40.5	207,229	267,233	41.6	385,299	527,296	43.5
営業利益			215,246	35.9		236,223	36.8		402,809	33.2
営業外収益										
受取利息		12,514			23,884			30,710		
受取配当金		2,394			2,569			3,501		
持分法による 投資利益		26,125			32,754			54,184		
その他		8,820	49,853	8.3	8,730	67,937	10.5	15,472	103,867	8.6
営業外費用										
支払利息		175			172			365		
固定資産撤去費								5,228		
寄付金		1,313			1,430			4,194		
減価償却費		945			553					
その他		3,240	5,672	0.9	2,966	5,121	0.8	11,535	21,322	1.8
経常利益			259,427	43.3		299,040	46.5		485,354	40.0
特別利益										
固定資産売却益	2	142			2,256			145		
関係会社株式 売却益	2	12,024			17,058			12,048		
事業譲渡益	2				18,981					
厚生年金基金 代行返上益		20,411	32,577	5.4		38,295	6.0	20,411	32,604	2.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			292,004	48.7		337,334	52.5		517,957	42.7
法人税、住民税 及び事業税		126,571			119,172			240,449		
過年度法人税等	3				57,080					
法人税等調整額		17,754	108,817	18.2	320	175,932	27.3	39,088	201,361	16.6
少数株主利益			1,913	0.3		2,260	0.4		3,348	0.3
中間(当期)純利益			181,274	30.2		159,142	24.8		313,249	25.8

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			49,638		49,638
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	3	3
資本剰余金中間期末(期末)残高			49,639		49,641
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,834,931		1,834,931
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		181,274	181,274	313,249	313,249
利益剰余金減少高					
配当金		38,811		85,561	
役員賞与		392	39,203	393	85,954
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,977,002		2,062,226

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,541	49,641	2,062,226	3,046	2,172,362
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			46,749		46,749
役員賞与			348		348
中間純利益			159,142		159,142
自己株式の取得				178,609	178,609
自己株式の処分		3	1,496	44,940	43,441
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動額 (純額)					-
当中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	3	110,549	133,670	23,123
平成18年9月30日残高 (百万円)	63,541	49,638	2,172,775	136,715	2,149,239

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	171,844	-	4,224	176,068	47,193	2,395,623
当中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						46,749
役員賞与						348
中間純利益						159,142
自己株式の取得						178,609
自己株式の処分						43,441
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動額 (純額)	4,483	716	9,077	12,845	7,512	5,333
当中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,483	716	9,077	12,845	7,512	17,790
平成18年9月30日残高 (百万円)	176,327	716	13,301	188,912	39,682	2,377,833

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		292,004	337,334	517,957
減価償却費		14,513	13,129	28,728
受取利息及び受取配当金		14,908	26,453	34,211
支払利息		175	172	365
持分法による投資利益		9,507	5,280	11,541
有形固定資産除売却損益		42	1,598	2,005
関係会社株式売却益		12,024	17,058	12,048
事業譲渡益			18,981	
厚生年金基金代行返上益		20,411		20,411
売上債権の増減額(増加:)		25,998	34,118	13,156
たな卸資産の増減額(増加:)		2,807	3,528	5,647
仕入債務の増減額(減少:)		5,255	3,078	8,789
その他		11,330	26,750	40,398
小計		237,580	213,789	501,230
利息及び配当金の受取額		15,002	25,678	34,561
利息の支払額		187	150	365
法人税等の支払額		77,749	236,880	161,843
ビタミン等カルテルに係る 和解金等の支払額			1,492	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,647	945	373,575
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		179,173	165,763	468,274
有価証券の売却及び 償還による収入		237,709	341,312	484,011
定期預金の預入による支出		19,900		29,900
定期預金の払戻による収入		19,900		29,900
有形固定資産の取得による支出		15,595	15,028	32,093
有形固定資産の売却による収入		467	2,866	899
投資有価証券の取得による支出		98	4,082	1,588
投資有価証券の売却による収入		12,794	39,161	13,245
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		10,331		10,772
事業譲渡による収入			19,800	
その他		797	1,311	406
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,232	216,956	6,566
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		363	624	884
長期借入れによる収入		764		1,850
長期借入金の返済による支出		1,444	1,537	3,218
自己株式の取得による支出			156,687	
配当金の支払額		38,790	46,740	85,529
その他		1,105	1,372	1,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,938	205,712	89,290
現金及び現金同等物に 係る換算差額		35,807	7,672	71,060
現金及び現金同等物の増加額		236,747	19,861	361,911
現金及び現金同等物の期首残高		1,264,324	1,626,235	1,264,324
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,501,071	1,646,096	1,626,235

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数45社 主要な連結子会社名： 日本製薬(株) 武田ヘルスケア(株) 武田アメリカ・ホールディングス(株) 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) 武田グローバル研究開発センター(株) 武田欧州研究開発センター(株) ラボラトワール・タケダ(株) 英国武田(株) タケダ・イタリア・ファルマチュエティチ(株) タケダ・ファルマ(有) 武田アイルランド(株) 武田アイルランド製薬(株) 台湾武田(株) 天津武田薬品(有) 和光純薬工業(株) 武田食品工業(株) 水澤化学工業(株) 大和不動産(株)</p> <p>(2) 当中間連結会計期間において、株式譲渡により日本エンパイロケミカルズ(株)をはじめとする連結子会社3社を連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数46社 主要な連結子会社名： 日本製薬(株) 武田ヘルスケア(株) 武田アメリカ・ホールディングス(株) 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) 武田グローバル研究開発センター(株) 武田サンディエゴ(株) 武田グローバル研究開発センター(欧州)(株) ラボラトワール・タケダ(株) 英国武田(株) タケダ・イタリア・ファルマチュエティチ(株) タケダ・ファルマ(有) 武田アイルランド(株) 武田アイルランド製薬(株) 台湾武田(株) 天津武田薬品(有) 和光純薬工業(株) 水澤化学工業(株) 大和不動産(株)</p> <p>(2) 当中間連結会計期間中に設立された連結子会社1社を連結の範囲に加えた。 一方、従来連結の範囲に含めていた連結子会社1社を会社清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数46社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、株式譲渡により日本エンパイロケミカルズ(株)をはじめとする連結子会社3社を連結の範囲から除外する一方、新たに連結子会社1社を設立し、連結の範囲に含めている。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数21社 主要な持分法適用関連会社名： ワイス(株) T A Pファーマシューティカル・プロダクツ(株)</p> <p>(2) 当中間連結会計期間において、株式譲渡により武田シェリング・プラウ アニマルヘルス(株)をはじめとする持分法適用関連会社2社を持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 20社 主要な持分法適用関連会社名： ワイス(株) T A Pファーマシューティカル・プロダクツ(株)</p> <p>(2) 当中間連結会計期間において、株式譲渡により三井武田ケミカル(株)を持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 当中間連結会計期間において、ハウスウェルネスフーズ(株)を設立し、持分法の適用範囲に含めている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数20社 主要な持分法適用関連会社は、ワイス(株)及びT A Pファーマシューティカル・プロダクツ(株)である。</p> <p>(2) 当連結会計年度において、株式譲渡により武田シェリング・プラウ アニマルヘルス(株)、B A S F 武田ビタミン(株)などの持分法適用関連会社4社を持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 当連結会計年度において、(株)日立インスファーマを設立し、持分法の適用範囲に含めている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、天津武田薬品(有)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>また、持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)についても、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の天津武田薬品(有)及び持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、これら2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として次の方法により評価している。</p> <p>商品・製品・半製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間連結会計期間末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。 イ 当社は、期首時点で見積った中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p>	<p>(2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。 イ 同左</p>	<p>(2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。 イ 当社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>□ 連結子会社のうち4社は、期首時点で見積った中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>八 連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を採用しており、中間連結会計期間末における在籍者の自己都合による要支給額に退職者に係る年金財政計算上の責任準備金を加算した額から適格退職年金資産残高を控除した額に基づいて計上している。</p> <p>二 連結子会社のうちその他の会社は、中間連結会計期間末における自己都合による要支給額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>□ 同左</p> <p>八 連結子会社のうちその他の会社は、中間連結会計期間末における自己都合による要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>	<p>□ 連結子会社のうち5社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。なお、このうち1社については当期より本計算方式を採用している。当該変更による影響額は軽微である。</p> <p>八 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、中間連結会計期間末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>スモン訴訟填補引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約及び通貨オプション取引を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>事前テストは比率分析又は回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>なお、仮払消費税と仮受消費税とを相殺のうえ未払消費税として表示している。</p>	<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,338,867百万円である。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項)</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価について、前連結会計年度までは全面時価評価法を採用していたが当中間連結会計期間より部分時価評価法に変更した。当中間連結会計期間において、不動産子会社の株式を追加取得したが、これについて全面時価評価法を適用した場合、追加投資額とそれに対応する帳簿価額による子会社の純資産額との差額を連結上「のれん」として計上することとなる。しかし、当該差額は主として子会社保有土地等の時価の上昇に起因するものであるため、部分時価評価法の適用により、この差額を発生原因に応じて土地等に配分することが、連結財務諸表において当該株式追加取得の経済的実態をより適正に反映するものと判断した。</p> <p>この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、中間連結損益計算書において営業利益、経常利益、中間純利益が各々1,642百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、有形固定資産に含めていた「賃貸用不動産」は、前連結会計年度より区分掲記し、「投資その他の資産」に計上することとした。なお、前中間連結会計期間末において、有形固定資産に含めていた「賃貸用不動産」は25,101百万円(減価償却累計額は2,987百万円)である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん」として表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は 85百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 403,704 百万円 賃貸用不動産 4,182</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 6,355 百万円 定期預金 21</p> <hr/> <p>計 6,376</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 5,550 百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済予定額を含む) 2,050 百万円</p> <p>買掛金 22</p> <hr/> <p>計 2,072</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済予定額を含む) 2,050 百万円</p> <p>上記(1)のうち、有形固定資産805百万円について、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されている。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>武田薬品工業(株)従業員... 4,043 百万円 (株)日栄東海... 190 水澤化学工業(株)従業員... 4</p> <hr/> <p>計 4,237</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 15 百万円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 376,517 百万円 賃貸用不動産 5,217</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 5,371 百万円 定期預金 21</p> <hr/> <p>計 5,392</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 4,586 百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済予定額を含む) 1,250 百万円</p> <p>買掛金 17</p> <hr/> <p>計 1,267</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済予定額を含む) 1,250 百万円</p> <p>上記(1)のうち、有形固定資産785百万円について、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されている。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>武田薬品工業(株)従業員... 3,063 百万円 (株)日栄東海... 190 水澤化学工業(株)従業員... 3</p> <hr/> <p>計 3,256</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 7 百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 3,979 百万円 支払手形 720</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 376,598 百万円 賃貸用不動産 4,735</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 5,673 百万円 定期預金 21</p> <hr/> <p>計 5,694</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 4,626 百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済予定額を含む) 1,750 百万円</p> <p>買掛金 22</p> <hr/> <p>計 1,772</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済予定額を含む) 1,750 百万円</p> <p>上記(1)のうち、有形固定資産1,047百万円について、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されている。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>武田薬品工業(株)従業員... 3,598 百万円 (株)日栄東海... 190 水澤化学工業(株)従業員... 3</p> <hr/> <p>計 3,791</p> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 13 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>宣伝費</td><td>10,835 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>15,813</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td>3,992</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給料</td><td>29,873 百万円</td></tr> <tr><td>賞与金及び 賞与引当金繰入額</td><td>17,005</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,840</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>82,277</td></tr> </table>	宣伝費	10,835 百万円	販売促進費	15,813	運送・保管費	3,992	給料	29,873 百万円	賞与金及び 賞与引当金繰入額	17,005	退職給付費用	4,840	研究開発費	82,277	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>宣伝費</td><td>15,051 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>18,755</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td>3,320</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給料</td><td>32,818 百万円</td></tr> <tr><td>賞与金及び 賞与引当金繰入額</td><td>16,910</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>841</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>96,182</td></tr> </table>	宣伝費	15,051 百万円	販売促進費	18,755	運送・保管費	3,320	給料	32,818 百万円	賞与金及び 賞与引当金繰入額	16,910	退職給付費用	841	研究開発費	96,182	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>宣伝費</td><td>23,919 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>39,365</td></tr> <tr><td>運送・保管費</td><td>7,864</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給料</td><td>62,268 百万円</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td>18,944</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,952</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>169,645</td></tr> </table>	宣伝費	23,919 百万円	販売促進費	39,365	運送・保管費	7,864	給料	62,268 百万円	賞与金	18,944	賞与引当金繰入額	16,366	退職給付費用	4,952	研究開発費	169,645
宣伝費	10,835 百万円																																													
販売促進費	15,813																																													
運送・保管費	3,992																																													
給料	29,873 百万円																																													
賞与金及び 賞与引当金繰入額	17,005																																													
退職給付費用	4,840																																													
研究開発費	82,277																																													
宣伝費	15,051 百万円																																													
販売促進費	18,755																																													
運送・保管費	3,320																																													
給料	32,818 百万円																																													
賞与金及び 賞与引当金繰入額	16,910																																													
退職給付費用	841																																													
研究開発費	96,182																																													
宣伝費	23,919 百万円																																													
販売促進費	39,365																																													
運送・保管費	7,864																																													
給料	62,268 百万円																																													
賞与金	18,944																																													
賞与引当金繰入額	16,366																																													
退職給付費用	4,952																																													
研究開発費	169,645																																													
<p>2 特別利益 (固定資産売却益)</p> <p>遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。主な内訳は土地である。</p> <p>(関係会社株式売却益)</p> <p>生活環境事業関係の子会社・関連会社及び「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p>	<p>2 特別利益 (固定資産売却益)</p> <p>同左</p> <p>(関係会社株式売却益)</p> <p>「ワイス株式会社」、「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p> <p>(事業譲渡益)</p> <p>「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業についての事業譲渡益を計上している。</p>	<p>2 特別利益 (固定資産売却益)</p> <p>同左</p> <p>(関係会社株式売却益)</p> <p>生活環境事業関係の子会社・関連会社及び「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p>																																												
	<p>3 過年度法人税等</p> <p>米国の50%保有持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社との製品供給取引等に関して、移転価格税制に基づく更正を受け、平成18年7月に納付した追徴税額である。</p>																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	889,272	-	-	889,272

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,073	24,478	6,342	22,209

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	21,237千株
株式交換による子会社保有の自己株式(当社株式)の持分の増加	3,225千株
単元未満株式の買取りによる増加	14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

株式交換による減少	6,340千株
単元未満株式の買増請求による減少	2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,749百万円	53円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	52,024百万円	60円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 412,548 百万円</p> <p>取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する有価証券 1,088,523</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,501,071</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 409,656 百万円</p> <p>取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する有価証券 1,226,441</p> <p>流動資産その他 (取得日から 3ヶ月以内に 償還期限が到来 する現先短期 貸付金) 10,000</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,646,096</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び 預金勘定 450,709 百万円</p> <p>取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する有価証券 1,162,526</p> <p>流動資産その他 (取得日から 3ヶ月以内に 償還期限が到来 する現先短期 貸付金) 13,000</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 1,626,235</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,118</td> <td>10,109</td> <td>13,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,448</td> <td>4,693</td> <td>6,141</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,670</td> <td>5,416</td> <td>7,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計		百万円			取得価額相当額	3,118	10,109	13,227	減価償却累計額相当額	1,448	4,693	6,141	中間期末残高相当額	1,670	5,416	7,085	1年内	2,411百万円	1年超	4,673	合計	7,085	支払リース料	1,316百万円	減価償却費相当額	1,316	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,225</td> <td>10,058</td> <td>13,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,601</td> <td>4,799</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,624</td> <td>5,259</td> <td>6,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,559百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計		百万円			取得価額相当額	3,225	10,058	13,283	減価償却累計額相当額	1,601	4,799	6,400	中間期末残高相当額	1,624	5,259	6,884	1年内	2,559百万円	1年超	4,325	合計	6,884	支払リース料	1,325百万円	減価償却費相当額	1,325	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,313</td> <td>10,058</td> <td>13,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,567</td> <td>4,737</td> <td>6,304</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,745</td> <td>5,321</td> <td>7,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計		百万円			取得価額相当額	3,313	10,058	13,370	減価償却累計額相当額	1,567	4,737	6,304	期末残高相当額	1,745	5,321	7,066	1年内	2,512百万円	1年超	4,553	合計	7,066	支払リース料	2,642百万円	減価償却費相当額	2,642
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
	百万円																																																																																											
取得価額相当額	3,118	10,109	13,227																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,448	4,693	6,141																																																																																									
中間期末残高相当額	1,670	5,416	7,085																																																																																									
1年内	2,411百万円																																																																																											
1年超	4,673																																																																																											
合計	7,085																																																																																											
支払リース料	1,316百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,316																																																																																											
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
	百万円																																																																																											
取得価額相当額	3,225	10,058	13,283																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,601	4,799	6,400																																																																																									
中間期末残高相当額	1,624	5,259	6,884																																																																																									
1年内	2,559百万円																																																																																											
1年超	4,325																																																																																											
合計	6,884																																																																																											
支払リース料	1,325百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,325																																																																																											
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
	百万円																																																																																											
取得価額相当額	3,313	10,058	13,370																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,567	4,737	6,304																																																																																									
期末残高相当額	1,745	5,321	7,066																																																																																									
1年内	2,512百万円																																																																																											
1年超	4,553																																																																																											
合計	7,066																																																																																											
支払リース料	2,642百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,642																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,799</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,566百万円	1年超	6,233	合計	7,799	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,590</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,692百万円	1年超	5,898	合計	7,590	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,452</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,115百万円	1年超	6,337	合計	8,452																																																																								
1年内	1,566百万円																																																																																											
1年超	6,233																																																																																											
合計	7,799																																																																																											
1年内	1,692百万円																																																																																											
1年超	5,898																																																																																											
合計	7,590																																																																																											
1年内	2,115百万円																																																																																											
1年超	6,337																																																																																											
合計	8,452																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,510	2,502	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34,419	285,757	251,338
債券			
公社債	361,512	361,504	8
その他	903,332	903,317	15
合計	1,299,263	1,550,578	251,315

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式	48,926百万円
その他有価証券	
非上場株式	12,488百万円

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	6,010	5,982	28

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	38,279	331,003	292,724
債券	979,286	979,283	3
公社債	152,160	152,164	4
その他	827,126	827,119	6
その他	281,551	281,551	0
合計	1,299,116	1,591,838	292,721

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式	35,541百万円
その他有価証券	
非上場株式	7,692百万円
合同金銭信託	5,000百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,516	2,494	22

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	35,048	320,499	285,451
債券	1,101,731	1,101,712	19
公社債	381,961	381,949	12
その他	719,770	719,763	7
その他	273,904	273,904	0
合計	1,410,683	1,696,115	285,432

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

関連会社株式	52,069百万円
その他有価証券	
非上場株式	13,802百万円
合同金銭信託	5,000百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	3,839	12	12	4,354	258	258	1,466	68	68
金利	債券先物取引									
	売建	453	62	62	472	34	34	470	46	46
	金利先物取引									
	売建	283	8	8	295	11	11	294	4	4
	買建	283	10	10	295	3	3	294	4	4
	合計			49			300			22

- (注) 1 当社グループでは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で特定の外貨建債権債務を対象とした為替予約取引を利用しており、また、金融資産・負債に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で金利先物取引及び債券先物取引を利用しており、投機目的ではこれらを利用していません。
- 2 時価は、取引相手の金融機関から提示された価格によっている。
- 3 金利先物取引及び債券先物取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、当社グループの金利先物取引及び債券先物取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。また、評価損益は必ずしも、当社グループが実際の取引で受け払う金額を表したものではない。
- 4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	530,263	69,579	599,842		599,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,089	2,705	5,794	5,794	
計	533,352	72,284	605,636	5,794	599,842
営業費用	323,254	67,141	390,395	5,799	384,596
営業利益	210,098	5,143	215,241	5	215,246

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	591,914	50,514	642,427		642,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	2,982	3,157	3,157	
計	592,089	53,496	645,584	3,157	642,427
営業費用	361,523	47,892	409,415	3,211	406,204
営業利益	230,566	5,604	236,170	54	236,223

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,074,519	137,688	1,212,207		1,212,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,539	5,674	11,213	11,213	
計	1,080,058	143,363	1,223,421	11,213	1,212,207
営業費用	691,990	128,643	820,633	11,235	809,398
営業利益	388,068	14,720	402,788	21	402,809

- (注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分している。
 2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業(1)	ビタミンバルク
	生活環境事業(2)	活性炭、木材保存剤
	その他事業	試薬・臨床検査薬、無機化学工業用薬品、写真工業用薬品、動物用医薬品(3)、健康食品(4)、飲料品(4)

- (1) 前連結会計年度において、ビタミン事業を行う「BASF武田ビタミン株式会社」の株式を、「BASFジャパン株式会社」に譲渡している。
- (2) 前連結会計年度において、生活環境事業を行う「日本エンバイロケミカルズ株式会社」をはじめとする連結子会社・持分法適用関連会社5社の株式を「大阪ガス株式会社」の子会社である「大阪ガスケミカル株式会社」に譲渡している。
- (3) 前連結会計年度において、動物用医薬品事業を行う「武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社」の株式を「シェリング・プラウ株式会社」に譲渡している。
- (4) 平成18年4月に、「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を、当社と「ハウス食品株式会社」との合弁会社である「ハウスウェルネスフーズ株式会社」に譲渡した。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項）」に記載の通り、当中間連結会計期間から連結子会社の資産及び負債の評価方法を変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間におけるその他事業の営業利益が1,642百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	439,935	97,042	58,990	3,875	599,842		599,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,738	656	3,860	101	51,356	51,356	
計	486,673	97,698	62,850	3,977	651,198	51,356	599,842
営業費用	224,803	72,215	46,813	3,148	346,979	37,617	384,596
営業利益	261,870	25,484	16,037	829	304,219	88,973	215,246

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	427,256	146,196	64,195	4,779	642,427		642,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,297	725	5,033	66	56,120	56,120	
計	477,552	146,921	69,228	4,845	698,547	56,120	642,427
営業費用	211,337	98,491	51,807	3,694	365,328	40,875	406,204
営業利益	266,216	48,430	17,421	1,151	333,218	96,995	236,223

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	872,990	214,203	116,669	8,345	1,212,207		1,212,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,393	2,050	7,341	204	99,988	99,988	
計	963,383	216,253	124,010	8,549	1,312,195	99,988	1,212,207
営業費用	446,084	183,664	99,420	6,927	736,095	73,304	809,398
営業利益	517,299	32,589	24,591	1,622	576,100	173,291	402,809

- (注) 1 所在地別セグメントの区分は地理的近接度による。
各区分に属する主な国又は地域
北米.....米国
欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等
アジア.....台湾、インドネシア、中国等
- 2 研究開発費は消去又は全社に含め、各地域の営業費用から除いている。
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（研究開発費）は以下のとおりである。
- | | |
|-----------|------------|
| 前中間連結会計期間 | 82,277百万円 |
| 当中間連結会計期間 | 96,182百万円 |
| 前連結会計年度 | 169,645百万円 |
- 3 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメントの売上高は欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高はアジア地域に所在する連結子会社の売上高である。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項）」に記載の通り、当中間連結会計期間から連結子会社の資産及び負債の評価方法を変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における日本セグメントの営業利益が1,642百万円増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	161,007	91,990	9,822	262,820
連結売上高(百万円)				599,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	15.3	1.7	43.8

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	206,258	93,740	11,863	311,860
連結売上高(百万円)				642,427
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.1	14.6	1.8	48.5

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	335,922	180,223	20,980	537,124
連結売上高(百万円)				1,212,207
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	14.9	1.7	44.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等
 (3) その他...南米、アジア、アフリカ、大洋州
 3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)である。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

・株式交換

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 武田薬品工業株式会社(当社)

事業の内容 医薬品等の製造・販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 大和不動産株式会社

事業の内容 不動産事業(土地・建物の賃貸、売買)

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合当事企業の名称変更はない。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、平成18年5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同6月23日に株式交換を実施した。この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。

2 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額している。追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

大和不動産株式会社の株式の追加取得原価()は43,429百万円であり、その対価は全て自己株式である。

()株式交付日の株価を基礎に取得原価を算定している。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 武田薬品工業株式会社：大和不動産株式会社 = 1：634

交換比率の算定方法

当社及び大和不動産株式会社が協議・交渉を行い、上記交換比率を決定した。なお、当社は、野村證券株式会社より株式交換比率が財務的見地から妥当である旨の意見書を受領している。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 6,340,000 株

株式評価額 43,429 百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額

2,288 百万円

発生原因

当該のれんは、期待される将来の収益力に関連して発生したものである。

償却の方法

定額法

償却期間

5年

・事業分離

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 「ハウス食品株式会社」

分離した事業の内容 「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループの医薬外事業再構築の一環として。

(3) 事業分離日

平成18年4月3日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社の100%連結子会社である「武田食品工業株式会社」が、会社分割により「ハウスウェルネスフーズ株式会社」を新設し、同社が「武田食品工業株式会社」の飲料・食品事業を承継した。同日、「武田食品工業株式会社」は、当該新会社株式のうち、66%を「ハウス食品株式会社」に、34%を当社に譲渡した。この結果、「ハウスウェルネスフーズ株式会社」は当社の持分法適用関連会社となった。

2 実施した会計処理

会社分割時に「武田食品工業株式会社」が取得した「ハウスウェルネスフーズ株式会社」の株式は、移転した飲料・食品事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しているため、当該分割が当社の連結財務諸表上に及ぼす影響はない。

「ハウスウェルネスフーズ株式会社」の株式の帳簿価額と、この対価として「武田食品工業株式会社」が受け取った現金との差額から、未実現利益を控除した額18,981百万円を、当社の連結財務諸表上「事業譲渡益」として特別利益に計上している。

3 事業の種類別セグメントで分離した事業が含まれていた事業区分の名称

その他事業

4 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益概算額

分離した事業に係る損益は、当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書には計上されていない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額 2,495円09銭	1 1株当たり純資産額 2,696円63銭	1 1株当たり純資産額 2,652円59銭
2 1株当たり中間純利益 204円78銭	2 1株当たり中間純利益 181円27銭	2 1株当たり当期純利益 353円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益 181,274百万円	中間純利益 159,142百万円	当期純利益 313,249百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 356百万円
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(うち利益処分による役員賞与金) (356百万円)
普通株式に係る中間純利益 181,274百万円	普通株式に係る中間純利益 159,142百万円	普通株式に係る当期純利益 312,893百万円
普通株式の期中平均株式数 885,216千株	普通株式の期中平均株式数 877,947千株	普通株式の期中平均株式数 885,210千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 自己株式取得の件</p> <p>当社は、当中間連結会計期間末日後、半期報告書提出日までの間に自己株式取得、又は取締役会における自己株式取得の決議を行った。</p> <p>なお、当半期報告書提出日現在において(4)の決議に係る自己株式の取得は完了していない。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数、株式の取得価額、取得の期間</p> <p>9月28日取締役会決議 取得した株式の数 1,220,200株 株式の取得価額 9,102百万円 自己株式取得の期間 平成18年10月2日から 平成18年10月27日</p> <p>11月6日取締役会決議 取得した株式の数 5,631,100株 株式の取得価額 41,692百万円 自己株式取得の期間 平成18年11月7日から 平成18年11月28日</p> <p>11月29日取締役会決議 取得する株式の数 4,800,000株を 上限とする 株式の取得価額 35,000百万円を 上限とする 自己株式取得の期間 平成18年11月30日から 平成18年12月22日</p>	<p>1 武田食品工業株式会社の事業譲渡の件</p> <p>本年4月、当社100%子会社である武田食品工業株式会社が会社分割により新会社ハウスウェルネスフーズ株式会社を設立し、新会社が飲料・食品事業を承継した。この新会社株式を、ハウス食品株式会社が66%、当社が34%取得した。新会社株式のハウス食品株式会社への譲渡対価は約20,000百万円であり、第130期連結会計年度において約19,000百万円の事業譲渡益が発生する見込みである。</p> <p>2 自己株式取得の件</p> <p>当社は、本年5月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。</p> <p>(1) 理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得の方法 市場買付による</p> <p>(4) 取得した株式の数 11,140,000株</p> <p>(5) 株式の取得価額 79,916百万円</p> <p>(6) 自己株式取得の期間 平成18年5月15日から 平成18年6月20日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>3 大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社の完全子会社化の件</p> <p>当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、本年5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同6月23日に株式交換を実施した。この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。この株式交換に際し、当社保有の普通株式（自己株式）634百万株を、大和不動産株式会社の株式1株につき当社株式634株の割合で割当交付した。</p> <p>4 移転価格税制に基づく当社に対する更正の件</p> <p>当社は、本年6月28日、大阪国税局より、当社と米国アボット社との50：50の合弁会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社（以下「TAP社」）との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。更正された所得金額は6年間で122,251百万円であり、地方税等を含めた追徴税額約57,080百万円を本年7月中に納付する予定であるが、当社は、今後、法令に則り、この更正処分の取り消しを求めていく予定である。</p>

(2) 【その他】

医薬品の一部の販売に関し、A W P (Average Wholesale Price : 平均卸売価格) として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社及び州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる A W P 訴訟)が、米国において、多数の大手製薬会社に対し提起されている。当社米国子会社「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」が50%の出資(他の50%は米国 A b b o t t 社が出資)をしている「T A P ファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」(以下、T A P 社)は、同社が販売する「ランソプラゾール(米国製品名: プレバシド)」につき複数の連邦及び州裁判所において A W P 訴訟を提起されており、うち1件については当社も被告とされている。また、「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」は、同社が販売する「アクトス」につき、複数の州裁判所において A W P 訴訟を提起されている。

2005年6月末、A b b o t t 社は、当社が T A P 社に対しランソプラゾール供給取引の継続を強制し、過大な利益を得ている等と主張して、損害賠償の支払い等を求める訴訟をシカゴの米国連邦地方裁判所に提起した。2006年2月、同裁判所は、当社・A b b o t t 社間の株主間契約中の裁判地指定条項に従い、A b b o t t 社の訴えは日本国において提起されるべきであるとして、A b b o t t 社の訴えを却下した。A b b o t t 社はこの判決を不服として2006年3月米国連邦第7巡回控訴裁判所に控訴した。

国内においては、「酢酸リュープロレリンの徐放性製剤(国内製品名: リュープリン)」に関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、当社に対し、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が2004年10月に東京地方裁判所に提起された。2005年12月には、その請求額を5億円に変更する請求の拡張がなされたほか、別の原告から、職務発明の対価請求権約745億円を相続したとして、当社に対し、一部請求として10億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が東京地方裁判所に提起された。これら2つの訴訟は併合審理されている。

当社は、本年6月28日、大阪国税局より、当社と T A P 社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社と T A P 社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について本年7月に全額を納付したが、当社はこの更正処分を不服と考えており、本年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行った。

なお、当社は、追徴税を支払った時点では、監査法人トーマツの「仮払い処理が妥当である」との判断に基づき、当該追徴税を長期仮払金として処理したが、その後、追徴税の会計処理について、納付者が不服申立て等を行っている場合、あるいは、その意向がある場合であっても、一律に全額費用処理する方法に監査法人トーマツが意見を変更したとの連絡を受け、追徴税額の全額を当中間連結会計期間の連結損益計算書に計上することとした。

しかしながら、今回の会計処理変更は、当社の姿勢に何ら影響を与えるものではなく、今後の不服申立てに関する手続き等において、本更正処分に対する当社の主張の正当性が明らかになると考えている。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		209,613		180,539		213,436		
受取手形	3	12,974		8,975		10,578		
売掛金		167,902		183,879		151,612		
有価証券		588,479		484,729		635,042		
たな卸資産		61,379		64,095		62,158		
繰延税金資産		92,435		99,704		106,697		
その他		12,870		25,297		27,229		
貸倒引当金		24		24		23		
流動資産合計		1,145,629	55.5	1,047,194	52.1	1,206,730	55.9	
固定資産								
1 有形固定資産								
建物		55,836		52,908		54,603		
機械及び装置		19,185		18,747		20,731		
その他		35,101		30,621		30,155		
有形固定資産合計		110,122		102,276		105,489		
2 無形固定資産								
		55		37		45		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		699,596		744,269		732,787		
賃貸用不動産	1	23,907		22,873		23,354		
その他		83,764		91,508		89,250		
貸倒引当金		48		90		110		
投資その他の資産合計		807,219		858,559		845,281		
固定資産合計		917,397	44.5	960,873	47.9	950,814	44.1	
資産合計		2,063,025	100.0	2,008,067	100.0	2,157,543	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		23		144		88		
買掛金		53,700		52,738		52,205		
未払法人税等		110,616		80,803		133,612		
未払消費税		2,718		3,162		3,644		
預り金		5,665		6,604		5,943		
売上割戻引当金		6,391		6,780		5,542		
賞与引当金		21,699		22,820		23,967		
その他の引当金		1,577		1,121		1,310		
その他		113,579		103,776		116,384		
流動負債合計		315,967	15.3	277,948	13.8	342,696	15.9	
固定負債								
繰延税金負債		57,196		52,588		61,256		
退職給付引当金		20,131		14,795		18,592		
役員退職慰労引当金		948		1,089		1,034		
スモン訴訟填補引当金		4,575		4,399		4,486		
その他		1,034		1,026		1,037		
固定負債合計		83,883	4.1	73,897	3.7	86,405	4.0	
負債合計		399,851	19.4	351,845	17.5	429,101	19.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金		63,541	3.1			63,541	2.9	
資本剰余金								
資本準備金		49,638				49,638		
その他資本剰余金		1				3		
資本剰余金合計		49,639	2.4			49,641	2.3	
利益剰余金								
利益準備金		15,885				15,885		
任意積立金		1,109,180				1,109,180		
中間(当期)未処分利益		315,471				362,085		
利益剰余金合計		1,440,537	69.8			1,487,150	68.9	
その他有価証券評価差額金		112,212	5.4			130,927	6.1	
自己株式		2,753	0.1			2,817	0.1	
資本合計		1,663,175	80.6			1,728,443	80.1	
負債・資本合計		2,063,025	100.0			2,157,543	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				63,541			
2 資本剰余金							
資本準備金				49,638			
資本剰余金合計				49,638			
3 利益剰余金							
(1)利益準備金				15,885			
(2)その他利益剰余金							
退職給与積立金				5,000			
配当準備積立金				11,000			
研究開発積立金				2,400			
設備更新積立金				1,054			
輸出振興積立金				434			
特別償却積立金				1,226			
固定資産圧縮積立金				16,495			
別途積立金				1,192,500			
繰越利益剰余金				305,535			
利益剰余金合計				1,551,529			
4 自己株式				136,880			
株主資本合計				1,527,828	76.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				129,243			
2 繰延ヘッジ損益				849			
評価・換算差額等合計				128,394	6.4		
純資産合計				1,656,222	82.5		
負債・純資産合計				2,008,067	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			424,847	100.0		431,955	100.0		840,230	100.0
売上原価	1		104,135	24.5		110,305	25.5		208,520	24.8
売上総利益			320,712	75.5		321,650	74.5		631,710	75.2
販売費及び一般管理費	1		132,918	31.3		143,102	33.2		285,741	34.0
営業利益			187,794	44.2		178,548	41.3		345,969	41.2
営業外収益										
受取利息		81			272			192		
有価証券利息		68			482			170		
受取配当金		11,960			26,687			19,987		
その他		8,644	20,753	4.9	5,587	33,028	7.7	14,457	34,806	4.1
営業外費用										
支払利息		62			68			126		
その他	1	3,699	3,761	0.9	4,061	4,129	1.0	16,209	16,335	1.9
経常利益			204,787	48.2		207,448	48.0		364,439	43.4
特別利益										
固定資産売却益	2	142			2,256			145		
関係会社株式 売却益	2	17,511			19,395			17,877		
抱合せ株式 消滅差益	2				7,520					
厚生年金基金 代行返上益		20,411	38,063	9.0		29,171	6.8	20,411	38,433	4.5
税引前中間 (当期)純利益			242,850	57.2		236,619	54.8		402,872	47.9
法人税、住民税 及び事業税		104,028			66,276			193,486		
過年度法人税等	3				57,080					
法人税等調整額		16,821	87,207	20.6	51	123,407	28.6	39,975	153,511	18.2
中間(当期)純利益			155,644	36.6		113,211	26.2		249,361	29.7
前期繰越利益			159,828						159,828	
中間配当額									47,104	
中間(当期) 未処分利益			315,471						362,085	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金()		
平成18年3月31日残高(百万円)	63,541	49,638	3	15,885	1,471,265	2,817	1,597,515
当中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					47,103		47,103
役員賞与(注)					233		233
中間純利益					113,211		113,211
自己株式の取得						179,003	179,003
自己株式の処分			3		1,496	44,940	43,441
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)							
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	3	-	64,379	134,064	69,687
平成18年9月30日残高(百万円)	63,541	49,638	-	15,885	1,535,644	136,880	1,527,828

	評価・換算差額等			純資産合計
	その評価他差有額 価金証券	繰延ヘッジ損益	評差価額・等換算計	
平成18年3月31日残高(百万円)	130,927	-	130,927	1,728,443
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				47,103
役員賞与(注)				233
中間純利益				113,211
自己株式の取得				179,003
自己株式の処分				43,441
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)	1,684	849	2,533	2,533
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	1,684	849	2,533	72,220
平成18年9月30日残高(百万円)	129,243	849	128,394	1,656,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会での利益処分項目である。

()その他利益剰余金の内訳

	退職給与 積立金	配当準備 積立金	研究開発 積立金	設備更新 積立金	輸出振興 積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	11,000	2,400	1,054	434
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	11,000	2,400	1,054	434

	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,427	15,365	1,072,500	362,085	1,471,265
当中間会計期間中の変動額(百万円)					
剰余金の配当(注)				47,103	47,103
役員賞与(注)				233	233
特別償却積立金の積立(注)	77			77	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)		68		68	-
別途積立金の積立(注)			120,000	120,000	-
特別償却積立金の取崩 (当中間会計期間)	278			278	-
固定資産圧縮積立金の積立 (当中間会計期間)		1,061		1,061	-
中間純利益				113,211	113,211
自己株式の処分				1,496	1,496
当中間会計期間中の変動額合計(百万円)	201	1,130	120,000	56,550	64,379
平成18年9月30日残高(百万円)	1,226	16,495	1,192,500	305,535	1,535,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会での利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による低価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、中間会計期間末売上債権に対し当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間会計期間末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った中間会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った中間会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、期末売上債権に対し当期中の実績割戻率を乗じた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、中間会計期間末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p>	<p>(6) スモン訴訟填補引当金 同左</p>	<p>(6) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の運用収益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために円金利スワップ取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っている。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税と仮受消費税とを相殺のうえ未払消費税として表示している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,657,071百万円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2 企業結合に係る会計基準等 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において有形固定資産に含めていた「賃貸用不動産」について、前事業年度より区分掲記し「投資その他の資産」に計上している。なお、前中間会計期間末において有形固定資産に含めていた「賃貸用不動産」は25,101百万円(減価償却累計額は2,987百万円)である。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 273,479百万円 賃貸用不動産減価償却累計額 4,182百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) (ア) 下記会社等の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>武田薬品工業(株)従業員... 4,043百万円</p> <p>(イ) 下記会社の取引先とのコ・プロモーションフィーに対し、債務保証を行っている。</p> <p>武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)... 2,377百万円 (20,820千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 6,421百万円</p> <p>(2) 受取手形(輸出手形)割引高 72百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 250,600百万円 賃貸用不動産減価償却累計額 5,217百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) (ア) 下記会社等の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>武田薬品工業(株)従業員... 3,063百万円</p> <p>(イ) 下記会社の取引先とのコ・プロモーションフィーに対し、債務保証を行っている。</p> <p>武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)... 3,153百万円 (26,516千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 6,216百万円</p> <p>3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 2,138百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 247,471百万円 賃貸用不動産減価償却累計額 4,735百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) (ア) 下記会社等の金融機関よりの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p>武田薬品工業(株)従業員... 3,598百万円</p> <p>(イ) 下記会社の取引先とのコ・プロモーションフィーに対し、債務保証を行っている。</p> <p>武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)... 13,029百万円 (109,981千米ドル)</p> <hr/> <p>合計 16,628百万円</p> <p>(2) 受取手形(輸出手形)割引高 294百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産...7,400百万円 無形固定資産... 12 賃貸用不動産... 554</p> <p>2 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。主な内訳は土地である。</p> <p>(関係会社株式売却益) 生活環境事業関係の子会社・関連会社及び「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産...6,258百万円 無形固定資産... 5 賃貸用不動産... 482</p> <p>2 特別利益 (固定資産売却益) 同左</p> <p>(関係会社株式売却益) 「ワイス株式会社」及び「三井武田ケミカル株式会社」の株式譲渡益を計上している</p> <p>(抱合せ株式消滅差益) 「大和ホールディングス株式会社」、「新和ホールディングス株式会社」の吸収合併に伴い、抱合せ株式消滅差益を計上している。</p> <p>3 過年度法人税等 米国の50%保有持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社との製品供給取引等に関して、移転価格税制に基づく更正を受け、平成18年7月に納付した追徴税額である。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産...13,982百万円 無形固定資産... 23 賃貸用不動産... 1,107</p> <p>2 特別利益 (固定資産売却益) 同左</p> <p>(関係会社株式売却益) 生活環境事業関係の子会社・関連会社及び「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	535	27,933	6,342	22,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得	21,237千株
子会社の吸収合併による子会社保有の当社株式の取得	6,682千株
単元未満株式の買取りによる増加	14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

株式交換による減少	6,340千株
単元未満株式の買増請求による減少	2千株

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及びその他の陸上運搬具)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,915</td> <td>908</td> <td>3,823</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,316</td> <td>531</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,599</td> <td>377</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	2,915	908	3,823	減価償却累計額相当額	1,316	531	1,847	中間期末残高相当額	1,599	377	1,975	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及びその他の陸上運搬具)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,086</td> <td>580</td> <td>3,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,508</td> <td>338</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,578</td> <td>242</td> <td>1,820</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	3,086	580	3,666	減価償却累計額相当額	1,508	338	1,846	中間期末残高相当額	1,578	242	1,820	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及びその他の陸上運搬具)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,111</td> <td>924</td> <td>4,035</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,434</td> <td>576</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,677</td> <td>348</td> <td>2,025</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計	取得価額相当額	3,111	924	4,035	減価償却累計額相当額	1,434	576	2,010	期末残高相当額	1,677	348	2,025
	その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計																																															
取得価額相当額	2,915	908	3,823																																															
減価償却累計額相当額	1,316	531	1,847																																															
中間期末残高相当額	1,599	377	1,975																																															
	その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計																																															
取得価額相当額	3,086	580	3,666																																															
減価償却累計額相当額	1,508	338	1,846																																															
中間期末残高相当額	1,578	242	1,820																																															
	その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計																																															
取得価額相当額	3,111	924	4,035																																															
減価償却累計額相当額	1,434	576	2,010																																															
期末残高相当額	1,677	348	2,025																																															
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	746百万円	1年超	1,229	合計	1,975	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>698百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,820</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	698百万円	1年超	1,123	合計	1,820	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>768百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,025</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	768百万円	1年超	1,256	合計	2,025																														
1年内	746百万円																																																	
1年超	1,229																																																	
合計	1,975																																																	
1年内	698百万円																																																	
1年超	1,123																																																	
合計	1,820																																																	
1年内	768百万円																																																	
1年超	1,256																																																	
合計	2,025																																																	
<p>なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額の算定は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	409百万円	減価償却費相当額	409	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	374	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>814百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>814</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	814百万円	減価償却費相当額	814																																				
支払リース料	409百万円																																																	
減価償却費相当額	409																																																	
支払リース料	374百万円																																																	
減価償却費相当額	374																																																	
支払リース料	814百万円																																																	
減価償却費相当額	814																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

・株式交換

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)に記載のとおりである。

2. 実施した会計処理の概要

対価として交付した当社株式の時価で、当該株式交換によって追加取得した大和不動産株式会社の株式を計上している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)に記載のとおりである。

・吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 武田薬品工業株式会社(当社)

事業の内容 医薬品等の製造、販売

被結合企業

名称 大和ホールディングス株式会社及び新和ホールディングス株式会社

事業の内容 不動産事業等を目的とした会社の株式の所有

(2)企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、大和ホールディングス株式会社及び新和ホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は武田薬品工業株式会社である。なお、合併に伴う新株式の発行及び資本金の増加はない。

(3)取引の目的を含む取引の概要

上記の株式交換により完全子会社化した大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社の各々につき、会社分割(新設分割)により、不動産事業会社(大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社)を分離した。分割後の非不動産事業会社2社(大和ホールディングス株式会社及び新和ホールディングス株式会社に社名変更)を、当社グループの経営効率を向上させることを目的として、当社に吸収合併した。

2. 実施した会計処理の概要

当社が大和ホールディングス株式会社及び新和ホールディングス株式会社より受け入れた資産及び負債は、連結財務諸表上の帳簿価額の修正を含めた適正な帳簿価額により計上した。また、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上した。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1 自己株式取得の件</p> <p>当社は、当中間会計期間末日後、半期報告書提出日までの間に自己株式取得、又は取締役会における自己株式取得の決議を行った。</p> <p>なお、当半期報告書提出日現在において(4) の決議に係る自己株式の取得は完了していない。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため。</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得の方法 市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数、株式の取得価額、取得の期間</p> <p>9月28日取締役会決議 取得した株式の数 1,220,200株 株式の取得価額 9,102百万円 自己株式取得の期間 平成18年10月 2日から 平成18年10月27日</p> <p>11月 6日取締役会決議 取得した株式の数 5,631,100株 株式の取得価額 41,692百万円 自己株式取得の期間 平成18年11月 7日から 平成18年11月28日</p> <p>11月29日取締役会決議 取得する株式の数 4,800,000株を 上限とする 株式の取得価額 35,000百万円を 上限とする 自己株式取得の期間 平成18年11月30日から 平成18年12月22日</p>	<p>1 自己株式取得の件</p> <p>当社は、本年 5月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。</p> <p>(1)理由 資本効率の向上を図るとともに経営環境に応じた機動的な財務政策を可能とするため。</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得の方法 市場買付による</p> <p>(4)取得した株式の数 11,140,000株</p> <p>(5)株式の取得価額 79,916百万円</p> <p>(6)自己株式取得の期間 平成18年 5月15日から 平成18年 6月20日</p> <p>2 大和不動産株式会社及び新和不動産株式会社の完全子会社化の件</p> <p>当社は、50%保有連結子会社である大和不動産株式会社を完全子会社化し、経営の機動性と柔軟性の向上を図ることを目的に、本年 5月11日に同社と株式交換契約を締結し、同 6月23日に株式交換を実施した。</p> <p>この株式交換により、当社と大和不動産株式会社が各々50%を出資する当社連結子会社である新和不動産株式会社も完全子会社となった。</p> <p>この株式交換に際し、当社保有の普通株式(自己株式)634百万株を、大和不動産株式会社の株式 1株につき当社株式634株の割合で割当交付した。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>3 移転価格税制に基づく当社に対する更正の件</p> <p>当社は、本年6月28日、大阪国税局より、当社と米国アボット社との50：50の合併会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社(以下「TAP社」)との間の平成12年3月期から平成17年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。更正された所得金額は6年間で122,251百万円であり、地方税等を含めた追徴税額約57,080百万円を本年7月中に納付する予定であるが、当社は、今後、法令に則り、この更正処分の取り消しを求めていく予定である。</p>

(2) 【その他】

平成18年11月6日開催の当社取締役会において、第130期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）の中間配当につき当社定款第36条に基づき、下記のとおり決議された。

(ア) 中間配当金の総額	52,028,769,660円
(イ) 1株当たりの中間配当金	60円00銭
(ウ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

医薬品の一部の販売に関し、A W P（Average Wholesale Price：平均卸売価格）として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、患者本人、保険会社及び州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟（いわゆるA W P訴訟）が、米国において、多数の大手製薬会社に対し提起されている。当社米国子会社「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」が50%の出資（他の50%は米国A b b o t t社が出資）をしている「T A Pファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、T A P社）は、同社が販売する「ランソプラゾール（米国製品名：プレバシド）」につき複数の連邦及び州裁判所においてA W P訴訟を提起されており、うち1件については当社も被告とされている。また、「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」は、同社が販売する「アクトス」につき、複数の州裁判所においてA W P訴訟を提起されている。

2005年6月末、A b b o t t社は、当社がT A P社に対しランソプラゾール供給取引の継続を強制し、過大な利益を得ている等と主張して、損害賠償の支払い等を求める訴訟をシカゴの米国連邦地方裁判所に提起した。2006年2月、同裁判所は、当社・A b b o t t社間の株主間契約中の裁判地指定条項に従い、A b b o t t社の訴えは日本国において提起さるべきであるとして、A b b o t t社の訴えを却下した。A b b o t t社はこの判決を不服として2006年3月米国連邦第7巡回控訴裁判所に控訴した。

国内においては、「酢酸リュープロレリンの徐放性製剤（国内製品名：リュープリン）」に関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、当社に対し、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が2004年10月に東京地方裁判所に提起された。2005年12月には、その請求額を5億円に変更する請求の拡張がなされたほか、別の原告から、職務発明の対価請求権約745億円を相続したとして、当社に対し、一部請求として10億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟が東京地方裁判所に提起された。これら2つの訴訟は併合審理されている。

当社は、本年6月28日、大阪国税局より、当社とTAP社との間の2000年3月期から2005年3月期の6年間の製品供給取引等に関して、米国市場から得られる利益が、当社とTAP社間の利益配分において、当社に対して過少に配分されているとの判断により、移転価格税制に基づく更正通知書を受領した。更正された所得金額は6年間で1,223億円であり、地方税等を含めた追徴税額571億円について本年7月に全額を納付したが、当社はこの更正処分を不服と考えており、本年8月25日、大阪国税局に対し異議申立書の提出を行った。

なお、当社は、追徴税を支払った時点では、監査法人トーマツの「仮払い処理が妥当である」との判断に基づき、当該追徴税を長期仮払金として処理したが、その後、追徴税の会計処理について、納付者が不服申立て等を行っている場合、あるいは、その意向がある場合であっても、一律に全額費用処理する方法に監査法人トーマツが意見を変更したとの連絡を受け、追徴税額の全額を当中間会計期間の損益計算書に計上することとした。

しかしながら、今回の会計処理変更は、当社の姿勢に何ら影響を与えるものではなく、今後の不服申立てに関する手続き等において、本更正処分に対する当社の主張の正当性が明らかになると考えている。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第129期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年6月6日
平成18年7月10日
平成18年8月10日
平成18年9月12日
平成18年10月2日
平成18年11月10日
平成18年12月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥二郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

(セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報(注)3及び所在地別セグメント情報(注)2にそれぞれ記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会において自己株式を取得することを決議するとともに、自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥二郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御 中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会において自己株式を取得することを決議するとともに、自己株式の取得を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。